

炭素本位制推進協議会

炭素本位制構築事業 中間報告書

2013年3月1日

(一財)下川町ふるさと開発振興公社

目次

1. 事業の概要	1
1.1 事業の名称.....	1
1.2 協議会の概要.....	1
1.3 事業概要.....	1
1.4 実施体制.....	2
1.5 実施工程.....	2
2. 事業報告	3
2.1 協議会開催状況.....	3
2.2 制度文書.....	3
2.3 排出量・クレジット等管理システム.....	4
2.4 広報ツール.....	5
2.5 事業報告.....	5
2.6 マスコミからの取材の有無.....	5
3. 事業の総括	6
4. 今後の展望	9
参考資料	10

1. 事業の概要

1.1 事業の名称

炭素本位制構築事業

1.2 協議会の概要

表 1-1 協議会の概要

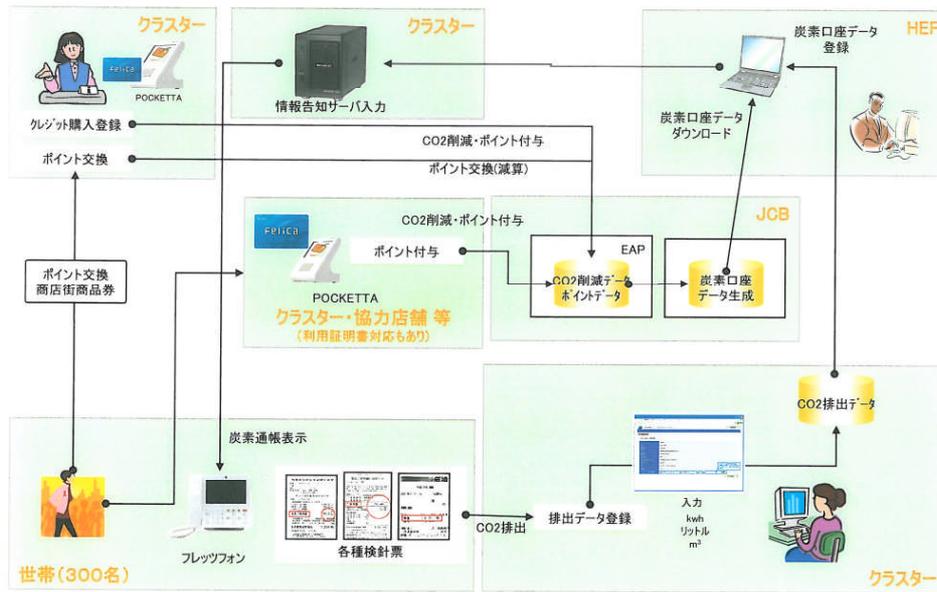
(1) 協議会の名称	炭素本位制推進協議会
(2) 地方公共団体	下川町
(3) その他構成機関	(株)ジェーシービー、(株)エコノス、(公財)北海道環境財団、東日本電信電話株式会社、(一財)下川町ふるさと開発振興公社
(4) 設立年月日	平成24年10月30日

1.3 事業概要

本事業では、各家庭に既存のポイントシステムと連動する「炭素口座」を付与し、既に下川町の全世帯に設置されているテレビ電話に「炭素通帳」を定期的に表示することで、住民に常日頃から日常活動におけるCO2排出量等を金銭と同様に意識させ、ポイントの貯蓄や交換による経済的インセンティブ効果により低炭素化にむけた取組を加速化させる「炭素本位制」を構築する。

住民は毎月の電力、灯油等の使用量からCO2排出量を知るとともに、公共交通利用や地産品購入等によるCO2排出削減量を知り、エコ・アクション・ポイントにより経済的インセンティブを得ることができる。また、“うちエコ診断”や電力見える化ツールの設置、さらにはカーボン・オフセットとしてのJ-VER購入など一層の排出削減努力を促すためのメニューを町内事務局で相談・実施支援する体制を整える。

これにより、「知って、減らして、オフセット」という低炭素化プロセスに誰もが経済的インセンティブを得ながら取り組むことが可能となり、炭素価値に住民生活の主軸が置かれる「炭素本位制」を構築することができる。(事業スキームは次頁参照)



1.4 実施体制

- 運営主体：(一財) 下川町ふるさと開発振興公社
- EAP 原資提供・運営支援：下川町
- EAP データの管理・加工：(株)ジェーシービー
- EAP 口座システム構築：(公財) 北海道環境財団
- 情報告知端末の活用：東日本電信電話株式会社

1.5 実施工程

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
炭素口座・炭素通帳表示システム設計				←→	←→		
ポイントメニュー検討	←→	←→	←→	←→			
カード、読取機器手配・設置				←→	←→		
制度説明会					←→		
試行実施						←→	←→
報告書作成							←→

2. 事業報告

2.1 協議会開催状況

表 2-1 協議会開催状況 (記載例)

回	年月日	参加者数	主要議題
第 1 回	平成 24 年 10 月 30 日	7 名	1. 協議会の設立について 2. 加盟団体の役割分担について 3. 事業スケジュールについて
第 2 回	平成 25 年 3 月 1 日	9 名	1. 事業の進捗状況について 2. 課題と展望について

2.2 制度文書

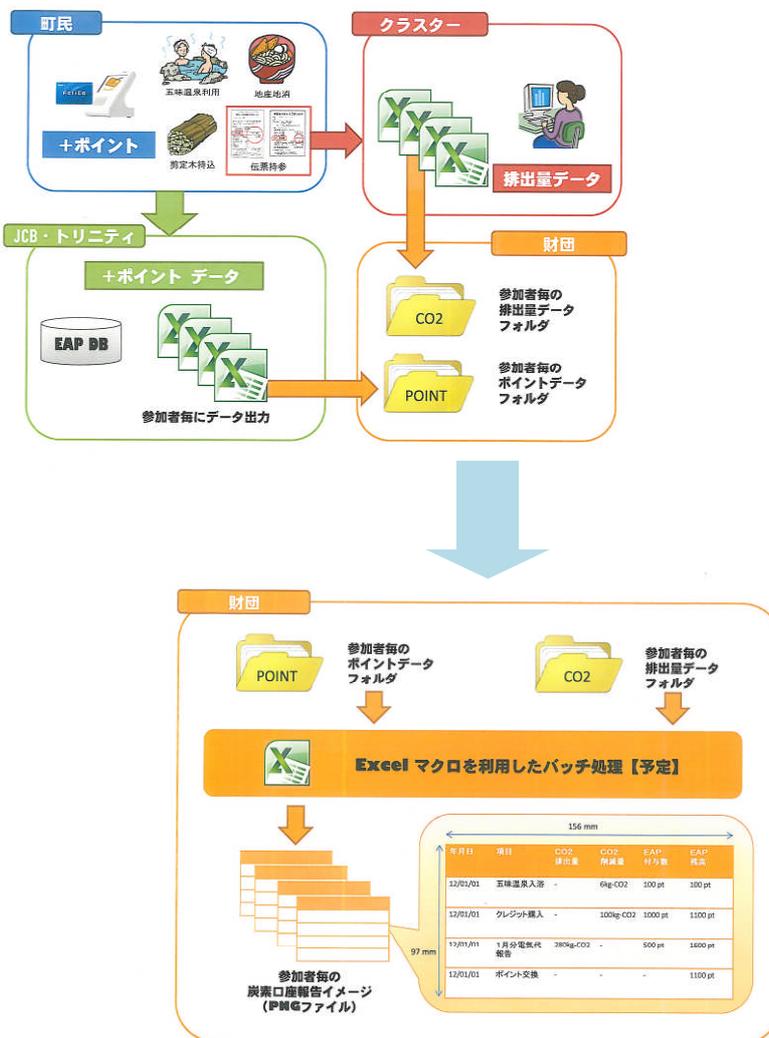
表 2-2 制度文書一覧

文書名	内容
炭素本位制推進協議会規約	(名称) 第 1 条 この会は、「炭素本位制推進協議会」(以下、「本協議会」という。)と称する。 (目的) 第 2 条 本協議会は、企業、行政、関係機関等が連携し、炭素本位制を構築し、推進することを目的とする。 (事業) 第 3 条 本協議会は、第 2 条の目的を達成するために必要な活動を行う。 (会員) 第 4 条 本協議会の会員は、別表のとおりとする。会員は、本協議会の活動について、提案できる。 (幹事) 第 5 条 本協議会の幹事団体は、下川町及び一般財団法人下川町ふるさと開発振興公社が務める。幹事団体は本協議会の庶務及び連絡調整等を行う。 (合議) 第 6 条 本協議会への入会、退会、活動内容、本要綱の改廃等については、会員と幹事団体との合議による。 (附則) この要綱は、平成 24 年 10 月 30 日から施行する。

2.3 排出量・クレジット等管理システム

表 2-3 排出量クレジット等管理システム

システム名	管理する対象	開発事業者	内容
炭素口座管理システム	CO2 排出量・削減量、ポイント	(株)ジェーシービー、(公財)北海道環境財団	IC カードとポイント読取機により町民の環境行動による CO2 削減量やポイントデータの情報を電子的処理・管理し、さらに町民から提供されたエネルギー使用量から CO2 排出量を自動的に算出し、それらを統合したものを基に炭素口座を作成し、定期的に各家庭に配信する。



2.4 広報ツール

表 2-4 広報ツール一覧

区分	対象	作成部数	配布方法	内容
プレゼンテーション資料	町民	1	住民説明会での説明用として	炭素本位制構築事業の参加世帯の募集
リーフレット	町民	1,000部	公区(町内会)の回覧板や説明会配布用として	炭素本位制構築事業の参加世帯の募集
ポスター	町民	100枚	公共施設や商業施設などに掲示	炭素本位制構築事業の参加世帯の募集
行政情報告知端末	町民	3回配信	町内全世帯に配信	炭素本位制構築事業の参加世帯の募集

2.5 事業報告

対象者	何をしたか	予定	実績(見込)
商業施設等	データ読取機設置協力店の依頼	10か所	7か所
一般住民	エコ得ポイント入会説明会の開催	7回 150名参加	7回 120名
一般住民	エコ得ポイント会員募集	300名定員	191名

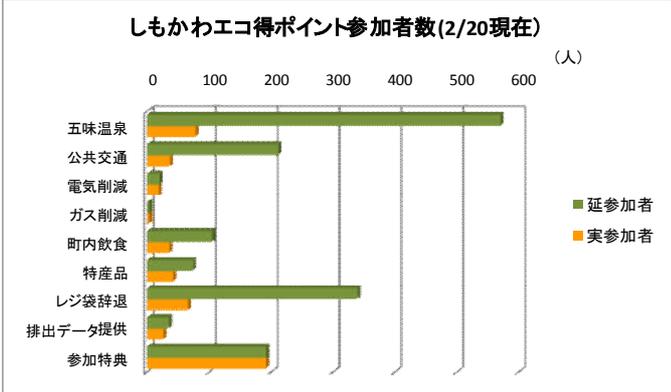
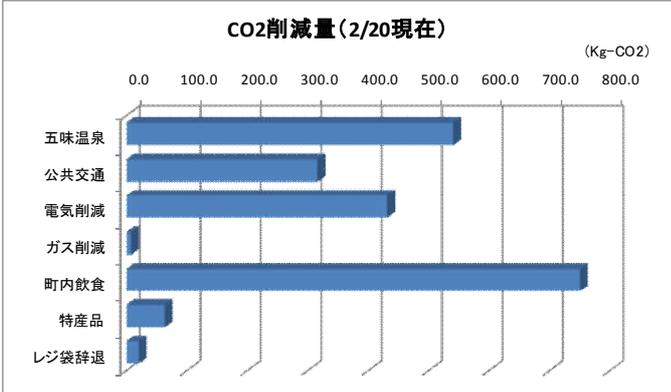
2.6 マスコミからの取材の有無

表 2-5 取材実績一覧

媒体	取材を受けた日	取材を受けた者	取材場所	放送日・発刊日
名寄新聞	平成24年11月19日	徳間和彦	(一財)下川町ふるさと開発振興公社	平成24年11月21日

3. 事業の総括

表 3-1 事業実施結果

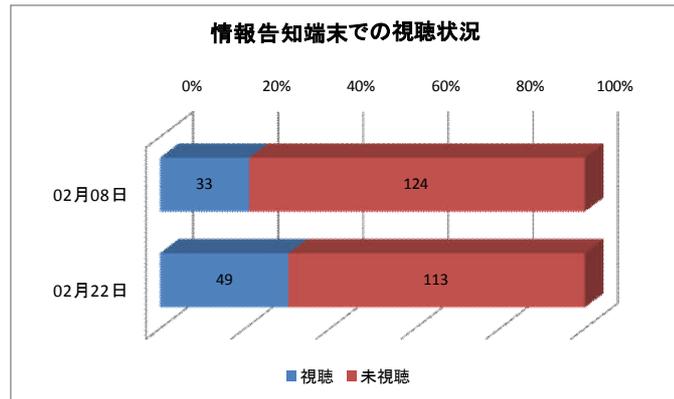
視 点	結 果 ・ 内 容																														
(1)モデル事業の成果																															
①目標設定と達成度	<p>1/10～2/20 までの実績値としては、会員登録者数 191 名、延べ参加者数 1,543 名（実参加者 490 名）、ポイント付与数 75,915 ポイントとなっている。参加特典を除き延べ参加が多い順に、五味温泉 570 名、レジ袋辞退 339 名、公共交通 211 名、町内飲食 104 名となっている。</p>  <table border="1"> <caption>しもかわエコ得ポイント参加者数(2/20現在)</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>延参加者 (人)</th> <th>実参加者 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>五味温泉</td> <td>570</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>公共交通</td> <td>211</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>電気削減</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ガス削減</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>町内飲食</td> <td>104</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>特産品</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>レジ袋辞退</td> <td>339</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>排出データ提供</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>参加特典</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	項目	延参加者 (人)	実参加者 (人)	五味温泉	570	100	公共交通	211	10	電気削減	10	10	ガス削減	10	10	町内飲食	104	10	特産品	10	10	レジ袋辞退	339	10	排出データ提供	10	10	参加特典	10	10
項目	延参加者 (人)	実参加者 (人)																													
五味温泉	570	100																													
公共交通	211	10																													
電気削減	10	10																													
ガス削減	10	10																													
町内飲食	104	10																													
特産品	10	10																													
レジ袋辞退	339	10																													
排出データ提供	10	10																													
参加特典	10	10																													
②温室効果ガスの削減効果	<p>1/10～2/20 までの実績値としては、CO2 削減量 2,134.178Kg-CO2 となっている。イベントごとに見ると、効果が大きい順に町内飲食 751kg-CO2、五味温泉 541.5kg-CO2、電力量削減 432kg-CO2、公共交通 316.5kg-CO2 などとなっている。</p>  <table border="1"> <caption>CO2削減量(2/20現在)</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>削減量 (Kg-CO2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>五味温泉</td> <td>541.5</td> </tr> <tr> <td>公共交通</td> <td>316.5</td> </tr> <tr> <td>電気削減</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>ガス削減</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>町内飲食</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>特産品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>レジ袋辞退</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	項目	削減量 (Kg-CO2)	五味温泉	541.5	公共交通	316.5	電気削減	432	ガス削減	10	町内飲食	751	特産品	10	レジ袋辞退	10														
項目	削減量 (Kg-CO2)																														
五味温泉	541.5																														
公共交通	316.5																														
電気削減	432																														
ガス削減	10																														
町内飲食	751																														
特産品	10																														
レジ袋辞退	10																														
③消費電力及び消費電力量の削減効果	<p>電気使用量削減コンテスト・CO2 排出データの提供はメニュー化しているが、削減コンテストでは 18 名の参加があり 432kg-CO2 となっており、総 CO2 削減量の約 2 割を占めている。また、排出データの提供では 25 名の参加があった。このことから参加者のおよそ 7 割の方が電気使用量を削減した結果となった。</p>																														
④採択金額に対する費用対効果	<p>単純に採択金額を CO2 削減量で割り返すと、9,450 千円 ÷ (2,134kg-CO2 ÷ 40 日 × 80 日) = <u>2.2 千円/kg-CO2</u> とな</p>																														

	る。
⑤運営コスト	今後の運営コストについては通信費、消耗品、読取機の改良、人件費を合計すると約 4,000 千円で運営は可能と思われる。
(2)モデル事業の評価	
①先進性・独自性	地域特性から高齢者の参加率が高く、高齢者が利用しやすいイベント設定となっている。会員の年代構成では60歳代以上の高齢者が全体のほぼ2/3を占め、スタートから現在までの利用実績をみると、温泉入浴、公共交通利用、レジ袋辞退などが上位を占めている。かといって高齢者だけに偏ったイベント設定ではなく幅広い年代層で利用しやすいイベント設定としている。
②幅広い対象者の設定	今回の取組については家庭あるいは個人でのCO2削減が主たる目的となっている。
③取り組みやすさ	入会手続き自体は属性を登録するだけでカードを入手できるが、実際の利用段階で読取機の無い店舗等ではレシートあるいは証明書を発行、それを読取機のある店舗等へ持参しポイント登録し、貯まったポイントを交換するための手続きも伴うため、今後簡素化に向けた改善の余地がある。
④対象者からの評価	<p>《良い点》</p> <p>①ポイント残高が自宅で確認できること</p> <p>②ポイント獲得イベントが豊富であること</p> <p>③生きがいつくりに寄与していること</p> <p>《改善を必要とする点》</p> <p>①ルール自体わかりづらい（高齢者層から）</p> <p>②ポイント獲得～登録～換金まで1カ所で完結しないため面倒</p> <p>③レシートの枚数が嵩むと登録に時間を要する</p>
⑤課題・問題点等	<p>①制度・ルールの簡略化</p> <p>高齢者でも理解しやすいルールに改良の必要がある。また、利用者が何度も手続きに足を運ぶ必要のないルールに改善が必要である。</p> <p>②炭素口座配信の自動化（省力化）</p> <p>EAP データの加工および炭素口座作成はシステム化されているが、家庭への口座配信については人手による作業であり、自動化に向けた改善が必要である。</p> <p>③読取機の改善</p> <p>大量のレシートでポイント登録する場合においても、1回ずつ登録する必要があるため、同一イベントをまとめてポイント登録できる機能が必要である。同時にレシートも大量に出力され、無駄といえる。</p> <p>④ゆとりのある準備期間と実施期間設定</p>

今回の実証試験では告知期間に余裕がなかったため、住民説明会、町内会回覧や情報告知端末を中心に告知を行ったが、住民への浸透がもう一步であった。また、冬季間のみの実施であったため、住民の活動停滞期と重なり期待していたほど数字が伸びなかった。

⑤炭素口座の確認

2週間に1回のペースで炭素口座の配信を行っているが、情報告知端末で確認した会員は2割程度であるため、視聴率向上に向けた対策、あるいは端末利用の見直しを行う必要がある。



4. 今後の展望

①継続可能性

登録者の追加募集を行い、6月頃から約半年間の運用を図る予定。なお、POCKETTA通信費など運用経費の抑制を図る。

また、メニューの精査、商店街ポイント制度との併用可能性、ポイント原資負担者等についても検討する。

さらに、初期投資額、運用経費を整理した上で他自治体への普及啓発を図る。なお、行政情報告知端末以外にPCやスマートフォン等への表示方法も検討する。

②他事業との連携可能性

現在地元商店街で実施している買物ポイント制度との統合も視野に入れ、進めていきたい。

参考資料

別紙にて添付させていただきます

写真集



第1回協議会



住民説明会



ポイント読取機&プリンタ



ポイント登録

年月日	項目	排出量 (kg CO2e)	削減量 (kg CO2e)	ポイント 残高	ポイント 残高
【累計12月31日現在】					
		9,999	9,999	99,999	99,999
11-01-01	1月分電気代報告	9,999	9,999	99,999	99,999
11-01-02	クレジット購入	9,999	9,999	99,999	99,999
11-01-03	五種産入券	9,999	9,999	99,999	99,999
11-01-04	ポイント交換(500pt)	9,999	9,999	99,999	99,999
11-01-05	ポイント交換(500pt)	9,999	9,999	99,999	99,999
11-01-06	1月分野菜代報告	-	-	50	50
11-01-07	1月分ガス代報告	-	-	100	100
11-01-08	1月分灯油使用	280	-	-	100
11-01-09	1月分ガス使用	500	-	-	100
11-01-10	五種産入券	-	10	50	150

2013年12月31日時点 1ページ / 全4ページ

炭素口座配信画面